

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧田尚則

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 東京オフィス
(東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高	(百万円)	27,273	30,227	55,441
経常利益	(百万円)	1,136	1,317	3,011
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	754	848	2,066
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	932	751	2,099
純資産額	(百万円)	24,508	25,982	25,675
総資産額	(百万円)	38,255	42,580	39,792
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	56.73	62.25	153.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.7	60.7	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	342	1,984	2,644
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	646	916	1,354
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	527	507	1,976
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,139	5,712	9,114

回次		第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.58	29.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は第40期より「株式付与ESOP信託」を導入しており、第43期第2四半期連結累計期間および第43期の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有していた当社株式を含めております。なお、第43期に「株式付与ESOP信託」は終了しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総じて企業収益や個人消費の改善が続き、緩やかな回復基調を辿りましたが、国際情勢を巡る様々な懸念から、先行き不透明感は月を追う毎に高まりました。

当社グループに係るPCや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の国内市場では、働き方改革の推進やPCの更新需要等から上向き企業のIT投資が牽引し堅調に推移しました。

こうした中、当社グループは、商品・サービスの拡充を通じて伸張する法人需要の獲得に努めるとともに、注目のeスポーツ市場への展開強化、新4K衛星放送対応チューナーの上市等進めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は302億27百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は13億15百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益は13億17百万円（前年同期比16.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券評価損44百万円を特別損失に計上したこと等から、8億48百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業の概況を品目別に説明いたします。

[メモリ]

当部門の売上高は11億63百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

前年同期との比較において、メモリモジュールは販売低調により減収、メモリカードやUSBメモリ等のフラッシュメモリは半導体市況に連動し販売単価が下落したことにより減収となりました。

[ストレージ]

当部門の売上高は72億53百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

前年同期との比較において、主力のハードディスクは、シェアアップによる販売伸張と単価改善により増収となりました。一方、光ディスクドライブは、販売伸び悩みと単価低下が重なり減収となりました。

[液晶]

当部門の売上高は78億67百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

企業のIT投資増も追い風に、オフィスモデルや大型モニターの販売が好調に推移した他、eスポーツやデジタルサイネージ市場の開拓を着実に進めました。

[周辺機器]

当部門の売上高は39億52百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

前年同期との比較において、無線LANやNAS等のネットワーク分野、新4K衛星放送・地デジチューナーやビデオキャプチャー等の映像関連分野ともに販売は堅調に推移し増収となりました。

[特注製品]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEMおよび特注品の販売を主とする部門は案件獲得が進み、売上高は5億13百万円（前年同期比88.1%増）となりました。

[商品およびその他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする部門では、サムスン電子製SSD等フラッシュメモリやスマートフォン関連商品、WDブランド商品等の販売好調により、売上高は94億76百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて27億88百万円増加し、425億80百万円となりました。これは、現金及び預金が34億2百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が29億87百万円、たな卸資産が21億29百万円、物流倉庫建設に伴う建設仮勘定が6億82百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて24億81百万円増加し、165億98百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が22億13百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億6百万円増加し、259億82百万円となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が4億8百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益8億48百万円の計上等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて34億2百万円減少し、57億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は19億84百万円(前年同期は3億42百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益12億72百万円の計上、仕入債務の増加22億13百万円による資金増加と、売上債権の増加28億97百万円、たな卸資産の増加21億29百万円による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億16百万円(前年同期は6億46百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出9億9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億7百万円(前年同期は5億27百万円の獲得)となりました。これは、配当金の支払による支出4億7百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億21百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		14,839		3,588		1,000

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
細野 昭雄	石川県金沢市	2,514	18.48
公益財団法人I-O DATA財団	石川県金沢市桜田町3丁目10番地	2,000	14.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	883	6.50
細野 幸江	石川県金沢市	763	5.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	760	5.59
マクセルホールディングス株式会社	京都府乙訓郡大山崎町字大山崎小字小泉1	740	5.44
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	306	2.25
有限会社トレント	石川県金沢市上堤町1-35	269	1.98
三菱ケミカルメディア株式会社	東京都千代田区神田小川町3丁目20 第二龍名館ビル8階	200	1.47
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	190	1.40
計		8,629	63.42

(注) 当社は自己株式1,230,679株を保有しておりますが、当該自己株式数は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,230,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,594,600	135,946	
単元未満株式	普通株式 14,149		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349		
総株主の議決権		135,946	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイ・オー・データ機器	石川県金沢市桜田町 三丁目10番地	1,230,600		1,230,600	8.29
計		1,230,600		1,230,600	8.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,114	5,712
受取手形及び売掛金	11,854	14,841
商品及び製品	8,080	9,953
原材料及び貯蔵品	1,992	2,249
その他	664	978
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	31,705	33,734
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
建設仮勘定	802	1,484
その他(純額)	937	938
有形固定資産合計	4,621	5,304
無形固定資産	1,267	1,235
投資その他の資産		
その他	2,214	2,321
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	2,198	2,306
固定資産合計	8,086	8,846
資産合計	39,792	42,580
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,306	10,519
1年内返済予定の長期借入金	93	281
未払法人税等	524	617
ポイント引当金	5	3
賞与引当金		180
その他	3,332	3,291
流動負債合計	12,262	14,894
固定負債		
長期借入金	1,406	1,218
役員退職慰労引当金	83	83
リサイクル費用引当金	308	316
製品保証引当金	15	46
その他	40	38
固定負債合計	1,854	1,704
負債合計	14,116	16,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,600	4,600
利益剰余金	17,503	17,943
自己株式	722	747
株主資本合計	24,970	25,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	184
繰延ヘッジ損益	218	205
為替換算調整勘定	71	73
その他の包括利益累計額合計	575	463
非支配株主持分	129	135
純資産合計	25,675	25,982
負債純資産合計	39,792	42,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	27,273	30,227
売上原価	22,330	24,614
売上総利益	4,942	5,613
販売費及び一般管理費	3,824	4,297
営業利益	1,118	1,315
営業外収益		
受取利息	3	8
仕入割引	36	29
為替差益	12	
持分法による投資利益	12	11
その他	37	49
営業外収益合計	102	98
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損		24
売上割引	81	67
その他	2	3
営業外費用合計	84	96
経常利益	1,136	1,317
特別損失		
投資有価証券評価損		44
特別損失合計		44
税金等調整前四半期純利益	1,136	1,272
法人税、住民税及び事業税	336	637
法人税等調整額	0	229
法人税等合計	335	408
四半期純利益	800	864
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	754	848

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	800	864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	101
繰延ヘッジ損益	23	13
為替換算調整勘定	57	1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	132	112
四半期包括利益	932	751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	886	735
非支配株主に係る四半期包括利益	45	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,136	1,272
減価償却費	122	272
受取利息及び受取配当金	8	14
支払利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	2,418	2,897
たな卸資産の増減額(は増加)	183	2,129
仕入債務の増減額(は減少)	1,402	2,213
その他	254	180
小計	670	1,462
利息及び配当金の受取額	22	26
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	350	548
営業活動によるキャッシュ・フロー	342	1,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	623	909
投資有価証券の取得による支出	22	2
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	646	916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	
配当金の支払額	321	407
自己株式の取得による支出	0	25
自己株式の処分による収入	799	
その他		74
財務活動によるキャッシュ・フロー	527	507
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264	3,402
現金及び現金同等物の期首残高	5,874	9,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,139	5,712

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
給与手当・賞与	1,000百万円	1,047百万円
荷造運賃	533 "	587 "
支払手数料	417 "	447 "
研究開発費	529 "	621 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	6,139百万円	5,712百万円
現金及び現金同等物	6,139百万円	5,712百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	322	25.00	2017年6月30日	2017年9月27日	利益剰余金

(注) 2017年9月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有していた自社の株式に対する配当金0百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	408	30.00	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円73銭	62円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	754	848
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	754	848
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,301	13,631

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は第40期より「株式付与ESOP信託」を導入しており、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有していた当社株式を含めております。なお、第43期に「株式付与ESOP信託」は終了しております。
前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は40,765株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社アイ・オー・データ機器
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	博	久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	村	藤	貴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。